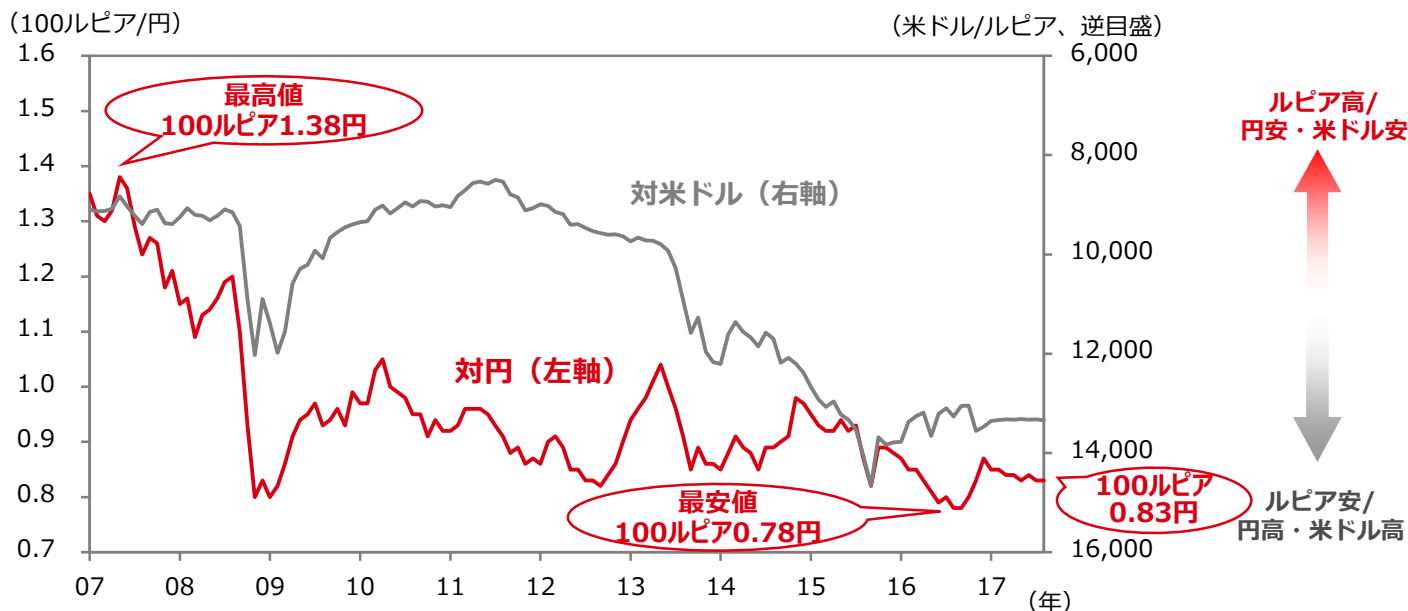


ご参考資料 | 2017年9月5日

底堅く推移するルピア相場

✓ 2016年以降のルピア相場は、経常収支の改善傾向や高水準にある外貨準備高などを反映して、対米ドルで底堅く推移しています。対円では、やや安値圏で推移しています。

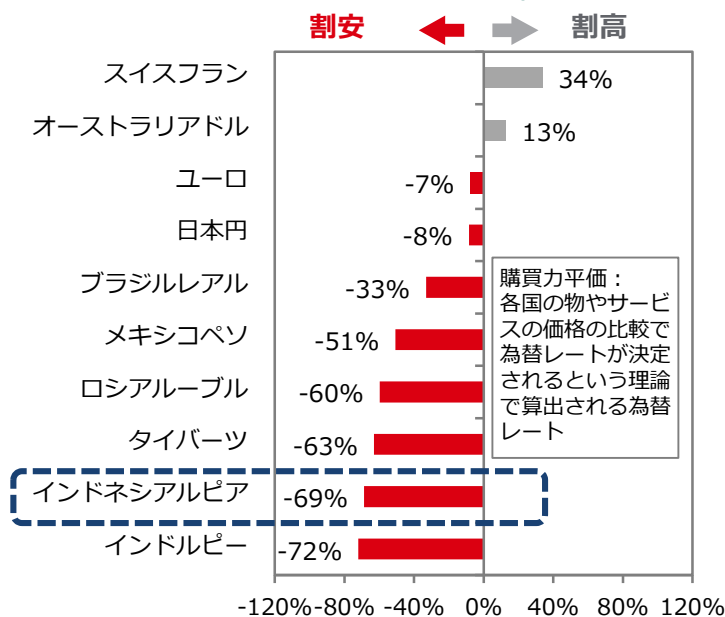
ルピアの推移（2007年1月末～2017年8月末）



ルピア相場の見通し～長期的に強気な見方

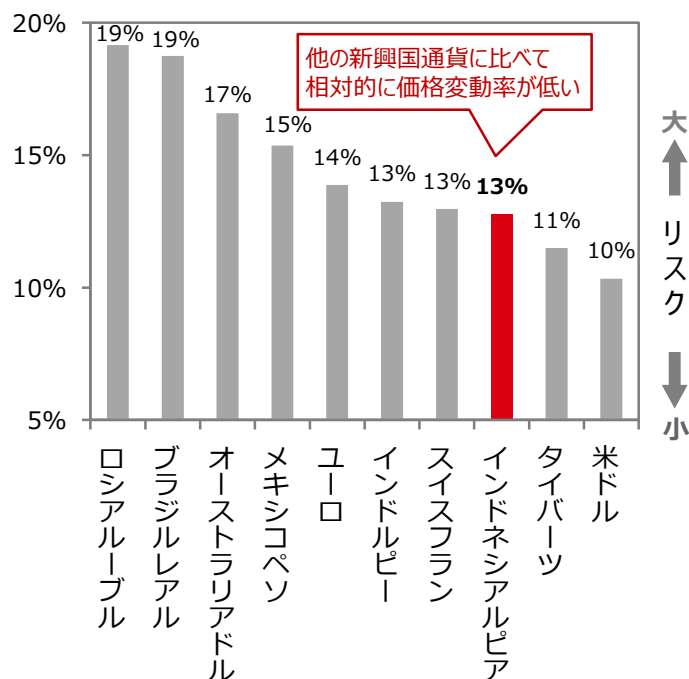
購買力平価で比べると、割安感あり

実勢レートと購買力平価のかい離
(対米ドル、2017年8月末)



相対的に価格変動率は低い

各通貨の価格変動率
(対円、2007年8月末～2017年8月末)



※実勢レートと購買力平価のかい離 = (購買力平価 / 実勢レート - 1) × 100
一般的に実勢レートと購買力平価のかい離において、マイナス幅が大きいほど通貨は割安と見られます。なお、購買力平価は2017年予想、ユーロについてはドイツの購買力平価を使用

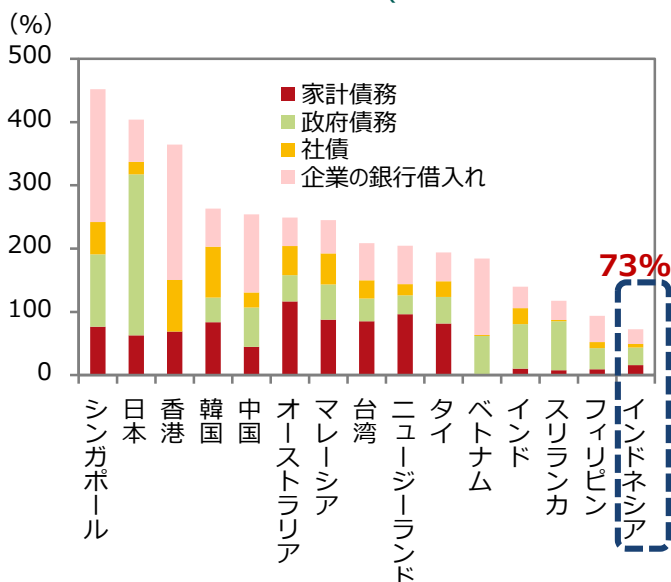
出所：IMF World Economic Outlook Database (April 2017)、データストリームのデータをもとにHSBC投信が作成

※上記期間における月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出
出所：データストリームのデータをもとにHSBC投信が作成

米国の利上げによる影響は軽微と考えられる

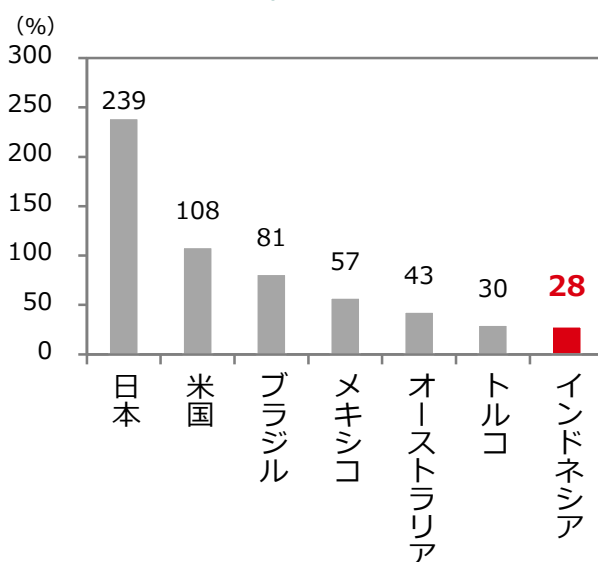
✓ 今後、米国の金融政策の正常化（利上げ）に伴いアジアひいては世界の金融市場で金利が上昇する場合でも、インドネシアの債務は低水準にあり、金利負担増による影響は軽微と思われます。

アジア諸国・地域の債務状況（対GDP比、2016年末）



出所: HSBCグローバル・リサーチ

政府債務（対GDP比）の国際比較（2017年予想）

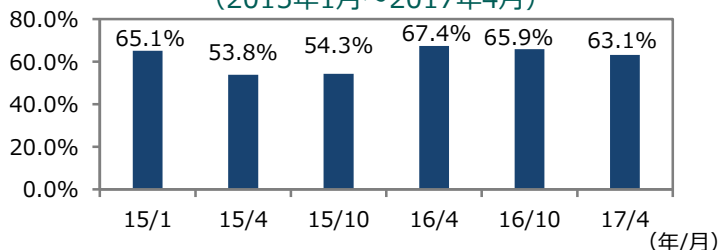


出所: IMF World Economic Outlook Database (April 2017)
のデータをもとにHSBC投信が作成

インドネシアの安定した政権基盤：高まる政策推進力

高位を保つジョコ大統領の支持率

ジョコ大統領の支持率の推移
（2015年1月～2017年4月）



出所: Kompas (注: 現地有力紙の一つ)のデータをもとにHSBC投信が作成

経験豊富な実務家揃いの内閣

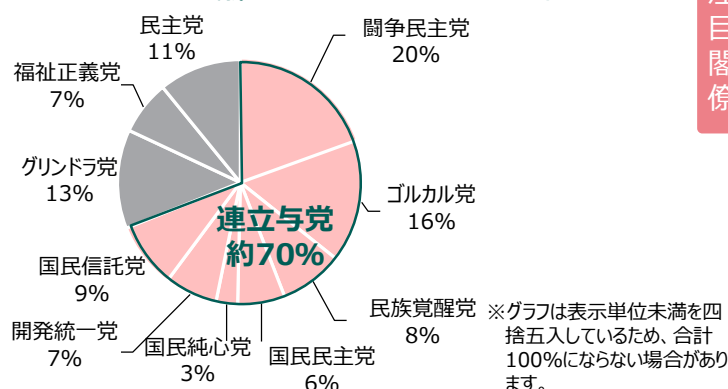
ジョコ政権第2次改造内閣の主要閣僚
（2016年7月内閣改造）

役職	新任	経歴等
調整大臣（政治・法務・治安担当）	ウィラント	国民純心党党首、元国軍司令官
財務大臣	スリ・ムルヤニ・インドラワティ	前世界銀行専務理事兼最高執行責任者
運輸大臣	ブディ・カルヤ・スマディ	国営空港管理会社社長
国家開発企画庁長官	バンバン・ブロジョネゴロ	前財務大臣、学者
工業大臣	アイルランガ・ハルト	ゴルカル党
商業大臣	エンガルティア・スト・ルキト	国民民主党

注目閣僚

国会での連立与党の合計議席は約70%

政党別議席割合（2017年8月現在）



※グラフは表示単位未満を四捨五入しているため、合計100%にならない場合があります。

出所: インドネシア中央統計局のデータをもとにHSBC投信が作成

出所: 各種報道資料のデータをもとにHSBC投信が作成

政府は成長分野に資金を振り分け

- ✓ ジョコ政権は景気対策の発表を継続しているほか、燃料補助金を圧縮し、インフラ投資を拡大するなどの絞った政府支出を図っています。

規制緩和・インフラ投資促進などの景気対策

第1弾の景気対策
(2015年9月9日)

最新は第16弾
(2017年8月31日)

これまで発表された主な対策

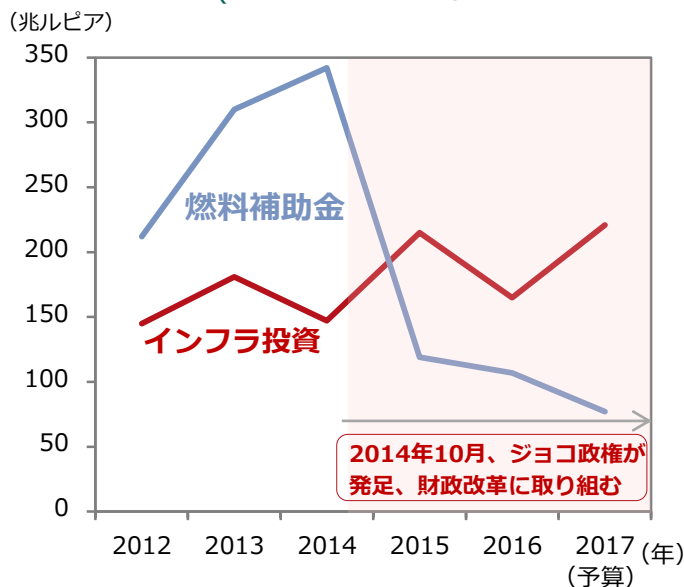
- ✓ インフラ投資促進に向けた土地収用の許認可手続き簡素化
- ✓ 産業向け電気・ガス料金の値下げ
- ✓ 経済特区での法人税優遇措置
- ✓ 物流強化(地域物流センターの整備など)
- ✓ 事業許認可の簡素化(事業申請から認可まで5年を要する事例もあり、手続きの簡略化が急務)

注目

出所：各種報道資料等をもとにHSBC投信が作成

拡大傾向のインフラ投資

燃料補助金とインフラ投資への政府支出の推移
(2012年～2017年)

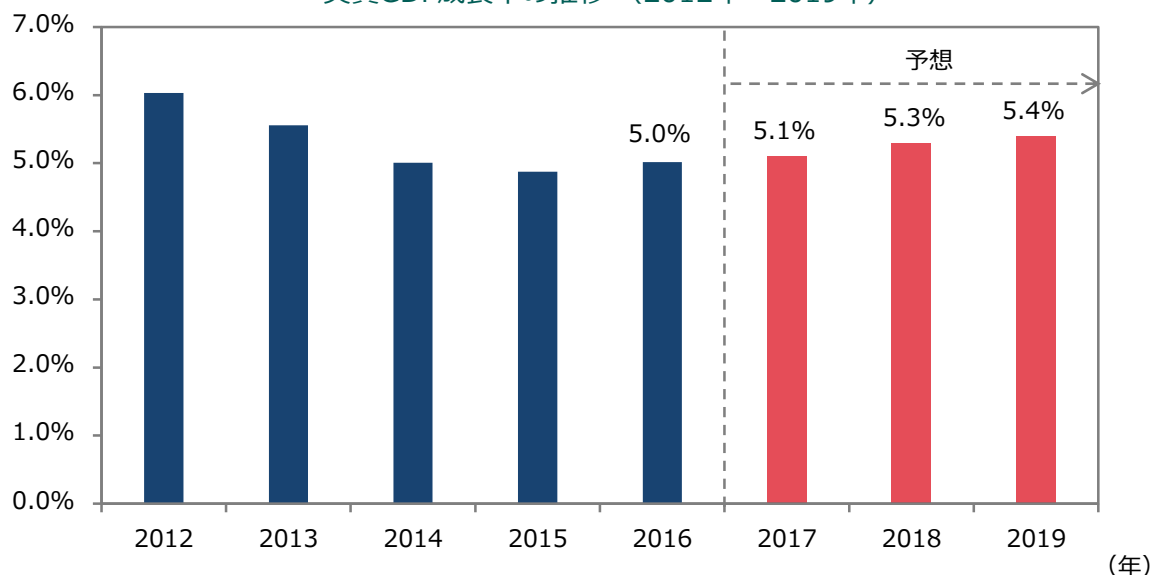


出所：世界銀行 Indonesia Economic Quarterly (June 2017) のデータをもとにHSBC投信が作成

景気対策および絞った政府支出などから成長は加速へ

- ✓ ジョコ政権の改革推進などにより、今後、5%台の高成長が予想されています。

実質GDP成長率の推移 (2012年～2019年)



出所：データストリーム、IMF World Economic Outlook Database (April 2017) のデータをもとにHSBC投信が作成



留意点

<当資料に関する留意点>

- ▶ 当資料は、H S B C 投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ▶ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ▶ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ▶ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<投資信託に関する留意点>

投資信託に係わるリスクについて

- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

- 購入時に直接ご負担頂く費用…… 購入時手数料 上限3.78%（税込）
- 換金時に直接ご負担頂く費用…… 信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に……… 運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込）
間接的にご負担頂く費用
- その他費用……… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。
「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

注：上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、H S B C 投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B C 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会